

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年12月26日
【中間会計期間】	第134期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 文明
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	721,972	888,481	1,107,379	2,361,506	2,646,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	497,790	349,677	271,071	92,241	69,959
親会社株主に帰属する中間純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	485,774	447,061	370,749	26,073	46,216
中間包括利益又は包括利益 (千円)	483,037	440,854	368,399	9,814	67,240
純資産額 (千円)	2,283,372	2,335,369	2,475,065	2,776,223	2,843,464
総資産額 (千円)	6,452,916	6,160,065	5,977,129	6,619,007	6,621,884
1株当たり純資産額 (円)	335.76	343.41	363.94	408.25	418.13
1株当たり中間純損失 () 又は1 株当たり当期純利益 (円)	71.43	65.74	54.52	3.83	6.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	37.9	41.4	41.9	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,675	207,970	126,477	470,872	444,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,200	11,985	8,903	14,108	19,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,579	154,519	437,925	210,820	274,975
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高 (千円)	1,611,846	1,508,610	1,460,055	1,883,085	2,033,361
従業員数 (人)	341	320	325	337	315
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔68〕	〔70〕	〔72〕	〔67〕	〔74〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	688,495	836,039	976,305	2,306,374	2,542,019
経常利益又は経常損失 () (千円)	493,800	354,278	280,863	77,821	68,164
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	481,880	451,616	380,411	40,800	44,990
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,225,136	2,291,433	2,418,050	2,739,184	2,791,927
総資産額 (千円)	6,082,164	5,808,132	5,635,570	6,282,191	6,269,938
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	39.5	42.9	43.6	44.5
従業員数 (人)	327	312	317	327	307
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔68〕	〔70〕	〔72〕	〔67〕	〔74〕

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	195（35）
航空代理店事業	109（13）
駐車場事業	-（-）
受託バス事業	-（23）
旅行斡旋事業	8（-）
報告セグメント計	312（71）
その他	3（1）
全社	10（-）
合計	325（72）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	195（35）
航空代理店事業	109（13）
駐車場事業	-（-）
受託バス事業	-（23）
報告セグメント計	304（71）
その他	3（1）
全社	10（-）
合計	317（72）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、2023年9月30日現在の組合員数は260名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける2023年9月30日現在の組合員数は7名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業を展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空代理店事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

(2)経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

(3)経営環境

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進む一方でロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えている。バス業界においても、燃料高騰等による費用増加や乗務員不足による貸切バス及び高速バスの運行減少等、市場全体はより厳しさを増している。航空代理店事業においては、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進み外国人来訪者及び国内利用者が増加しており、輸送実績は回復に向かっている。

(4)目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき主な事業上及び財務上の課題は以下のとおりである。

バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実を図っていく。

輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生の対策

当社グループはウイルス感染症流行及び自然災害等の発生が、企業活動を著しく停滞させる脅威になりうることを踏まえ、損害や損失の発生を最小限に抑える対策を講じておくことは企業責務であると認識している。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進む一方でロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えている。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等に積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努め、売上高は1,107,379千円と前中間連結会計期間に比べ218,897千円増加となった。費用面においては、原油値上げによる燃料費増加等があったものの、経常損失は271,071千円（前年同期は349,677千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は370,749千円（前年同期は447,061千円）となった。なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態によるもののほか、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動がある。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

バス事業

当事業の売上高は高速バス及び貸切バスの売上増加等により564,525千円（前年同期比22.2%増）となり、営業損失は346,969千円（前年同期は430,782千円）となった。

航空代理店事業

当事業の売上高は代理店手数料の増加等により291,972千円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は58,874千円（前年同期比61.1%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は37,699千円（前年同期比13.5%減）となり、営業利益は24,417千円（前年同期比15.3%減）となった。

受託バス事業

当事業の売上高は市町村との新規契約等により64,500千円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は27,739千円（前年同期比17.3%増）となった。

旅行斡旋事業

当事業の売上高は国内旅行売上が回復傾向であったため131,073千円（前年同期比149.9%増）となり、営業利益は13,612千円（前年同期は営業損失733千円）となった。

その他

その他には、受注整備事業、物品販売事業が含まれており、売上高は17,607千円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は8,295千円（前年同期比21.1%減）となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ48,555千円（3.2%）減少し、1,460,055千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間では126,477千円（前年同期比39.2%減）であったが、これは貸倒引当金の増減額の減少が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間では8,903千円（前年同期比25.7%減）であったが、これは固定資産の取得による支出の減少が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間では437,925千円（前年同期比183.4%増）であったが、これは長期借入金の返済による支出の増加が主な要因である。

生産、受注及び販売の実績

(イ)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の実績について該当事項はない。

(ロ)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	564,525	122.2
航空代理店事業(千円)	291,972	117.1
駐車場事業(千円)	37,699	86.5
受託バス事業(千円)	64,500	104.4
旅行斡旋事業(千円)	131,073	249.9
報告セグメント計(千円)	1,089,771	125.4
その他(千円)	17,607	91.2
合計(千円)	1,107,379	124.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	248,011	27.9	288,522	26.1

(2)経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（6,621,884千円）に比べ664,754千円（9.7％）減少し、5,977,129千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（2,353,282千円）に比べ593,972千円（25.2％）減少し、1,759,309千円となった。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,268,601千円）に比べ50,781千円（1.2％）減少し、4,217,819千円となった。この減少の主な要因は、長期貸付金の減少によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（901,442千円）に比べ14,866千円（1.6％）増加し、916,308千円となった。この増加の主な要因は、前受収益の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（2,876,977千円）に比べ291,222千円（10.1％）減少し、2,585,755千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,843,464千円）に比べ368,399千円（13.0％）減少し、2,475,065千円となった。この減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものである。

(ロ)経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は1,107,379千円（前年同期比24.6％増）、営業損失は、291,746千円（前年同期は406,564千円）、経常損失は、271,071千円（前年同期は349,677千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は、370,749千円（前年同期は447,061千円）となった。

各項目の分析については次のとおりである。なお、セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（888,481千円）に比べて218,897千円（24.6％）増加し、1,107,379千円となった。この増加の主な要因はバス事業における高速バス収入及び貸切バス収入の増加によるものである。

売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,196,387千円）に比べて99,714千円（8.3％）増加し、1,296,101千円となった。この増加の主な要因はバス事業における車両燃料費の増加によるものである。

営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、291,746千円（前年同期は406,564千円）となった。

経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（61,047千円）に比べて34,395千円（56.3％）減少し26,652千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（4,160千円）に比べて1,816千円（43.6％）増加し5,976千円となった。この結果、経常損失は271,071千円（前年同期は349,677千円）となった。

親会社株主に帰属する中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は、前中間連結会計期間（前中間連結会計期間は計上無し）に比べ10,131千円増加し10,131千円となり、特別損失は、前中間連結会計期間（96,368千円）に比べ0千円減少し96,368千円となった。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は370,749千円（前年同期は447,061千円）となった。

(ハ)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入及び社債発行を基本としている。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、社債、リース債務及び割賦未払金を含む有利子負債の残高は2,039,857千円となっている。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,460,055千円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、上期において、バス事業における乗合バス6両を更新した。バス事業の投資額は156,456千円であり、その他の事業と合わせ総額157,195千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	6,800,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

(2023年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
(株) 日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	397	5.84
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通 (株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車 (株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財) 日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計	—	1,801	26.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,082,024	2 1,509,918
受取手形、売掛金及び契約資産	236,907	212,437
棚卸資産	14,144	13,848
その他	20,991	24,008
貸倒引当金	785	903
流動資産合計	2,353,282	1,759,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 302,801	2 287,395
機械装置及び運搬具（純額）	3 225,283	3 306,994
土地	2 2,866,257	2 2,866,257
リース資産（純額）	38,814	26,422
その他（純額）	3 9,464	3 6,130
有形固定資産合計	1 3,442,621	1 3,493,200
無形固定資産	7,077	6,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2 412,320	2 419,027
長期貸付金	192,736	-
退職給付に係る資産	185,330	186,431
繰延税金資産	15,496	1,324
その他	109,387	111,138
貸倒引当金	96,368	-
投資その他の資産合計	818,902	717,921
固定資産合計	4,268,601	4,217,819
資産合計	6,621,884	5,977,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 182,488	4 184,766
1 年内返済予定の長期借入金	2 54,963	2 39,176
前受収益	128,448	233,722
リース債務	24,768	20,121
未払法人税等	68,300	296
未払金	203,014	204,098
賞与引当金	79,368	78,553
その他	160,091	155,572
流動負債合計	901,442	916,308
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	2 1,338,333	2 1,017,288
長期未払金	241,957	295,675
リース債務	17,798	8,899
再評価に係る繰延税金負債	529,168	529,168
退職給付に係る負債	122,324	123,740
役員退職慰労引当金	36,246	19,835
その他	71,148	71,148
固定負債合計	2,876,977	2,585,755
負債合計	3,778,419	3,502,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,709,841	1,339,091
株主資本合計	1,809,841	1,439,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,929	16,464
土地再評価差額金	1,014,946	1,014,946
退職給付に係る調整累計額	8,630	4,315
その他の包括利益累計額合計	1,033,505	1,035,725
非支配株主持分	117	247
純資産合計	2,843,464	2,475,065
負債純資産合計	6,621,884	5,977,129

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2, 4 888,481	2, 4 1,107,379
売上原価	1,196,387	1,296,101
売上総損失()	307,905	188,722
販売費及び一般管理費	1 98,658	1 103,023
営業損失()	406,564	291,746
営業外収益		
受取利息	975	818
受取配当金	1,498	1,158
持分法による投資利益	68	-
受取地家賃	7,158	7,141
スクラップ売却益	3,213	7,687
受取保険金	2,260	1,365
業務受託料	2,630	2,617
雇用調整助成金	33,386	265
その他	9,855	5,597
営業外収益合計	61,047	26,652
営業外費用		
支払利息	2,581	2,116
持分法による投資損失	-	3,234
その他	1,578	625
営業外費用合計	4,160	5,976
経常損失()	349,677	271,071
特別利益		
補助金収入	-	10,131
特別利益合計	-	10,131
特別損失		
固定資産除却損	3 0	-
貸倒引当金繰入額	96,368	-
債権譲渡損	-	96,368
特別損失合計	96,368	96,368
税金等調整前中間純損失()	446,045	357,308
法人税、住民税及び事業税	-	296
法人税等調整額	970	13,014
法人税等合計	970	13,310
中間純損失()	447,016	370,618
非支配株主に帰属する中間純利益	45	130
親会社株主に帰属する中間純損失()	447,061	370,749

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純損失()	447,016	370,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,865	6,534
退職給付に係る調整額	2,297	4,315
その他の包括利益合計	6,162	2,219
中間包括利益	440,854	368,399
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	440,899	368,529
非支配株主に係る中間包括利益	45	130

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,663,624	1,763,624	2,046	1,015,077	4,594	1,012,529	69	2,776,223
当中間期変動額									
親会社株主に帰属 する中間純損失 （ ）		447,061	447,061						447,061
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				3,865		2,297	6,162	45	6,207
当中間期変動額合計	-	447,061	447,061	3,865	-	2,297	6,162	45	440,854
当中間期末残高	100,000	1,216,563	1,316,563	5,911	1,015,077	2,297	1,018,692	114	2,335,369

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,709,841	1,809,841	9,929	1,014,946	8,630	1,033,505	117	2,843,464
当中間期変動額									
親会社株主に帰属 する中間純損失 （ ）		370,749	370,749						370,749
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				6,534		4,315	2,219	130	2,350
当中間期変動額合計	-	370,749	370,749	6,534	-	4,315	2,219	130	368,399
当中間期末残高	100,000	1,339,091	1,439,091	16,464	1,014,946	4,315	1,035,725	247	2,475,065

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	446,045	357,308
減価償却費	130,501	106,995
固定資産除却損	0	0
債権譲渡損益(は益)	-	96,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	95,839	96,250
賞与引当金の増減額(は減少)	644	815
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	568	3,014
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,099	3,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,345	16,411
受取利息及び受取配当金	2,474	1,977
支払利息	2,581	2,116
持分法による投資損益(は益)	68	3,234
補助金収入	-	10,131
助成金収入	39,386	265
売上債権の増減額(は増加)	8,452	24,469
棚卸資産の増減額(は増加)	7,337	295
仕入債務の増減額(は減少)	1,329	2,278
前受収益の増減額(は減少)	20,352	105,274
未払金の増減額(は減少)	29,242	22,860
未払消費税等の増減額(は減少)	7,534	3,057
その他	13,359	105,861
小計	246,144	68,430
利息及び配当金の受取額	2,474	1,977
補助金の受取額	-	10,131
助成金の受取額	39,386	265
利息の支払額	2,573	2,119
法人税等の支払額	1,113	68,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,970	126,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	103,600
定期預金の払戻による収入	2,400	102,400
固定資産の取得による支出	10,784	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,985	8,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,424	336,832
割賦債務の返済による支出	87,042	86,656
リース債務の返済による支出	32,296	13,545
配当金の支払額	19	44
その他	737	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,519	437,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,475	573,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,085	2,033,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,508,610	1 1,460,055

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

㈱日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル㈱

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

旅行斡旋事業

旅行斡旋事業において、各種旅行の斡旋業務を行っており、顧客に斡旋業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、重要な変更はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
4,287,704千円	4,242,010千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	10,159千円	10,159千円
土地	1,504,034	1,504,034
建物及び構築物	284,576	268,995
投資有価証券	107,286	116,873
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	12,468	12,003
計	3,077,938	3,071,479

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物149,539千円、当中間連結会計期間は建物及び構築物146,318千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証(極度額440,000千円)に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金(1年以内返済額を含む)	665,584千円	460,000千円

3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	643,993千円	591,228千円
その他	1,505	1,505

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	- 千円	23,447千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	20,175千円	21,570千円
給与・手当及び賞与	31,190	31,229
賞与引当金繰入額	2,488	2,613
役員退職慰労引当金繰入額	1,345	3,045
退職給付費用	678	412

2 売上高の中に含まれる運行費補助金等は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	31,500千円	31,500千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	0	-

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるもののほか、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,553,673千円	1,509,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,062	49,863
現金及び現金同等物	1,508,610	1,460,055

2 デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資に係る資産等の増減額は、下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資有価証券の増加額	- 千円	0千円
長期貸付金の減少額	-	192,736
貸倒引当金の減少額	-	96,368

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金	236,907 785	236,121 -	- -
(2) 投資有価証券(1)	111,258	111,258	-
資産計	347,379	347,379	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,393,296	1,371,864	21,431
(3) 長期未払金(2)	355,817	347,691	8,125
負債計	2,269,113	2,239,555	29,557

(1) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	57,927
関係会社株式	243,135

(2) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金	212,437 903	211,533 -	- -
(2) 投資有価証券(1)	121,200	121,200	-
資産計	332,733	332,733	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,056,464	1,040,168	16,295
(3) 長期未払金(2)	434,371	422,949	11,422
負債計	2,010,835	1,983,118	27,717

(1) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	57,927
関係会社株式	239,900

(2) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(１) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	111,258	-	-	111,258
資産計	111,258	-	-	111,258

当中間連結会計期間（2023年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	121,200	-	-	121,200
資産計	121,200	-	-	121,200

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	236,121	-	236,121
資産計	-	236,121	-	236,121
社債	-	520,000	-	520,000
長期借入金	-	1,371,864	-	1,371,864
長期未払金	-	347,691	-	347,691
負債計	-	2,239,555	-	2,239,555

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	211,533	-	211,533
資産計	-	211,533	-	211,533
社債	-	520,000	-	520,000
長期借入金	-	1,040,168	-	1,040,168
長期未払金	-	422,949	-	422,949
負債計	-	1,983,118	-	1,983,118

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,258	96,152	15,106
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,258	96,152	15,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		111,258	96,152	15,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,927千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121,200	96,152	25,048
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121,200	96,152	25,048
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		121,200	96,152	25,048

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額57,927千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について7,462千円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(金額:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事 業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計		
顧客との 契約から 生じる収 益	430,443	249,438	-	61,775	52,442	794,099	19,315	813,414
その他の 収益(注 2)	31,500	-	43,567	-	-	75,067	-	75,067
外部顧客 への売上	461,943	249,438	43,567	61,775	52,442	869,166	19,315	888,481

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

(注2)バス事業セグメントの「その他の収益」は、国・県及び市町村等より受領する運行費補助金等である。
駐車場事業セグメントの「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(金額:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事 業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計		
顧客との 契約から 生じる収 益	533,025	291,972	-	64,500	131,073	1,020,571	17,607	1,038,179
その他の 収益(注 2)	31,500	-	37,699	-	-	69,199	-	69,199
外部顧客 への売上	564,525	291,972	37,699	64,500	131,073	1,089,771	17,607	1,107,379

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

(注2)バス事業セグメントの「その他の収益」は、国・県及び市町村等より受領する運行費補助金等である。
駐車場事業セグメントの「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	108,313千円	156,299千円
顧客との契約から生じた債権（中間期末（期末）残高）	156,299	183,213
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（中間期末（期末）残高）	-	-
契約負債（期首残高）	21,336	20,003
契約負債（中間期末（期末）残高）	20,003	32,324

契約負債は、主に、輸送業務の提供の完了時に収益を認識する一般旅客との運送契約について、顧客から受け取った2023年10月1日以降分の前受金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,336千円である。また、前連結会計年度において、契約負債が1,332千円減少した主な理由は、通学定期券の販売時期による収益計上の差額であり、これにより1,332千円減少している。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、20,003千円である。また、当中間連結会計期間において、契約負債が12,320千円増加した主な理由は、通学定期券の販売時期による収益計上の差額であり、これにより12,320千円増加している。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、１年以内で収益を認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」、「受託バス事業」、「旅行斡旋事業」の5つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする空港地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。「受託バス事業」は、鳥取県内4市町村において自家用有償自動車運送事業をしている。「旅行斡旋事業」は各種旅行の斡旋業務をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	461,943	249,438	43,567	61,775	52,442	869,166	19,315	888,481	-	888,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	7,752	7,752	-	7,752	7,752	-
計	461,943	249,438	43,567	61,775	60,194	876,919	19,315	896,234	7,752	888,481
セグメント利益又は損失()	430,782	36,537	28,828	23,652	733	342,497	10,509	331,987	74,576	406,564
セグメント資産	3,383,700	67,858	685,568	11,282	323,280	4,471,690	18,520	4,490,210	1,669,854	6,160,065
その他の項目										
減価償却費	116,306	-	10,775	-	-	127,082	928	128,010	2,490	130,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,452	-	-	-	-	143,452	-	143,452	920	144,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(74,576千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(1,669,854千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(2,490千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(920千円)の主なものは、親会社本社に係る有形固定資産の増加額である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 財務諸表 計上額 （注）3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	564,525	291,972	37,699	64,500	131,073	1,089,771	17,607	1,107,379	-	1,107,379
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	10,383	10,383	-	10,383	10,383	-
計	564,525	291,972	37,699	64,500	141,456	1,100,154	17,607	1,117,762	10,383	1,107,379
セグメント利益又は 損失（ ）	346,969	58,874	24,417	27,739	13,612	222,325	8,295	214,029	77,716	291,746
セグメント資産	3,338,757	64,586	664,017	11,775	322,639	4,401,775	15,405	4,417,181	1,559,948	5,977,129
その他の項目										
減価償却費	92,871	13	10,775	-	-	103,660	871	104,532	2,463	106,995
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	156,456	-	-	-	-	156,456	738	157,195	-	157,195

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額（ 77,716千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

（２）セグメント資産の調整額（1,559,948千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

（３）減価償却費の調整額（2,463千円）の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

３．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業損失（ ）と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	248,011	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	288,522	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	418.13円	363.94円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,843,464	2,475,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	117	247
(うち非支配株主持分 (千円))	(117)	(247)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,843,346	2,474,817
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	6,800	6,800

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	65.74円	54.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	447,061	370,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	447,061	370,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,080	1,265,366
売掛金	226,795	184,420
棚卸資産	14,144	13,848
前払費用	11,734	10,458
その他	2,968	2,527
貸倒引当金	686	804
流動資産合計	2,061,036	1,475,816
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 297,782	1 281,705
構築物（純額）	5,018	5,690
機械及び装置（純額）	16,415	15,294
車両運搬具（純額）	3 208,868	3 291,700
工具、器具及び備品（純額）	3 9,464	3 6,130
土地	1 2,866,257	1 2,866,257
リース資産（純額）	38,814	26,422
有形固定資産合計	3,442,621	3,493,200
無形固定資産	5,986	5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1 169,185	1 179,127
関係会社株式	212,000	212,000
長期貸付金	192,736	-
出資金	4,865	4,868
長期前払費用	4,675	3,916
前払年金費用	181,503	184,517
繰延税金資産	19,995	3,574
その他	71,700	72,942
貸倒引当金	96,368	-
投資その他の資産合計	760,293	660,946
固定資産合計	4,208,901	4,159,754
資産合計	6,269,938	5,635,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 129,081	5 128,770
買掛金	42,254	42,180
1 年内返済予定の長期借入金	1 51,750	1 39,176
リース債務	24,768	20,121
未払金	202,909	203,880
未払費用	81,636	84,938
未払法人税等	67,780	296
預り金	36,766	47,698
前受収益	126,464	225,041
賞与引当金	79,368	78,553
その他	35,738	4 16,455
流動負債合計	878,518	887,113
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	1 1,051,546	1 757,288
長期末払金	241,957	295,675
リース債務	17,798	8,899
再評価に係る繰延税金負債	529,168	529,168
退職給付引当金	131,626	128,391
役員退職慰労引当金	36,246	19,835
その他	71,148	71,148
固定負債合計	2,599,492	2,330,406
負債合計	3,478,011	3,217,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	11,560	11,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,655,491	1,275,080
利益剰余金合計	1,667,051	1,286,640
株主資本合計	1,767,051	1,386,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,929	16,464
土地再評価差額金	1,014,946	1,014,946
評価・換算差額等合計	1,024,875	1,031,410
純資産合計	2,791,927	2,418,050
負債純資産合計	6,269,938	5,635,570

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,783,039	1,797,305
売上原価	1,167,293	1,203,947
売上総損失()	331,254	227,642
販売費及び一般管理費	74,576	77,716
営業損失()	405,830	305,359
営業外収益	255,670	227,177
営業外費用	34,117	32,681
経常損失()	354,278	280,863
特別利益	4-	410,131
特別損失	596,368	596,368
税引前中間純損失()	450,646	367,100
法人税、住民税及び事業税	-	296
法人税等調整額	970	13,014
法人税等合計	970	13,310
中間純損失()	451,616	380,411

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	11,560	1,610,500	1,622,060	1,722,060	2,046	1,015,077	1,017,124	2,739,184
当中間期変動額									
中間純損失 ()			451,616	451,616	451,616				451,616
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						3,865		3,865	3,865
当中間期変動額合計	-	-	451,616	451,616	451,616	3,865	-	3,865	447,751
当中間期末残高	100,000	11,560	1,158,883	1,170,443	1,270,443	5,911	1,015,077	1,020,989	2,291,433

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	11,560	1,655,491	1,667,051	1,767,051	9,929	1,014,946	1,024,875	2,791,927
当中間期変動額									
中間純損失（ ）			380,411	380,411	380,411				380,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						6,534		6,534	6,534
当中間期変動額合計	-	-	380,411	380,411	380,411	6,534	-	6,534	373,876
当中間期末残高	100,000	11,560	1,275,080	1,286,640	1,386,640	16,464	1,014,946	1,031,410	2,418,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、重要な変更はない。

（中間貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
土地	1,504,034千円	1,504,034千円
建物	284,576	268,995
投資有価証券	107,286	116,873
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	12,468	12,003
計	3,067,778	3,061,319

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物149,539千円、当中間会計期間は建物146,318千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証（極度額440,000千円）に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金（1年以内返済額を含む）	405,584千円	200,000千円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
（株）日ノ丸観光トラベル	260,000千円	260,000千円

3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
車両運搬具	643,993千円	591,228千円
工具、器具及び備品	1,505	1,505

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
支払手形	- 千円	23,447千円

(中間損益計算書関係)

1 売上高の中に含まれる運行費補助金等は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	31,500千円	31,500千円

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	974千円	817千円
受取配当金	1,498	1,158
受取地代家賃	7,758	7,741
業務受託料	2,630	2,617
受取保険金	2,260	1,365
雇用調整助成金	31,297	215

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	2,550千円	2,063千円

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
補助金	- 千円	10,131千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	0千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	96,368	-
債権譲渡損	-	96,368

6 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	130,039千円	106,615千円
無形固定資産	462	380

7 当社の売上高は、通常の営業形態によるもののほか、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000

当中間会計期間(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第133期)	(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	2023年 6 月27日 中国財務局長に提出
---------------------	-------------------	---------------------------------------	---------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。